



2024年8月14日

各位

会社名株式会社ドリーム・アーツ  
代表者名代表取締役社長 山本孝昭  
(コード番号: 4811 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役専務執行役員 経営管理本部長 牧山公彦  
(TEL 03-5475-2501)

## 2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2024年2月14日に公表しました2024年12月期通期連結業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 2024年12月期通期連結業績予想の修正 (2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期 純利益 (百万円)	1株当たり当 期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	4,800	580	578	400	103.44
今回修正予想 (B)	5,050	762	758	527	136.33
増減額 (B - A)	250	182	179	127	—
増減率 (%)	5.2	31.5	31.0	31.8	—
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	4,440	577	563	424	114.94

### 2. 修正の理由

#### (1) 売上高

通期売上高の予想は4,800百万円から5,050百万円(250百万円増)に修正いたします。

#### (クラウド事業)

当社グループの主力事業であるクラウド事業の売上予想を3,706百万円から3,904百万円(197百万円増)に修正いたしました。

ホリゾンタル SaaS は新規顧客において全社利用の大型案件が増加する傾向にあること、また、既存顧客における活用が進み、ユーザーライセンス、バインダ(データベース)ライセンス、各種オプションのアップセルが好調に推移していることから前回予想を上回る見通しです。

パーティカル SaaS は小規模チェーンでの解約により導入社数が減少しておりますが、下半期に向けて大規模チェーンでの導入が予定されており、売上ベースでは前回予想水準で推移する見通しとなっております。また、DCR(DX Custom Resolution)は大きな変動はありませんが、前回予想をやや上回る見通しです。

#### (オンプレミス事業)

オンプレミス事業は、ライセンス販売が前回予想を若干上回って推移していること、また、メンテナンス契約は期初に想定した水準の解約が発生していないことから、前回予想 493 百万円から 558 百万円 (64 百万円増) に修正いたしました。

#### (プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、剪定戦略 ((4) 項参照) に基づく移行提案の積極化により無償稼働が増加したことなどから、第 2 四半期は低調に推移いたしました。下半期にかけては、大型クラウド移行プロジェクトに加え、SmartDB®と InsuiteX®のセット導入を支援するプロジェクトの受注などが見込まれており、前回予想 599 百万円と同水準の 587 百万円 (12 百万円減) となる見通しとなりました。

#### (2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価はクラウド事業成長に伴いインフラコストが増加しておりますが、動作環境の最適化によるコスト抑制に努め、期初計画並みを予定しております。その他、プロフェッショナルサービス事業にかかる外注加工費や、セキュリティ対策費が増加いたしますが、全般的な効率化に努めており、期初計画をやや下回る見通しとなっております。

販管費は人件費、販促作業費、広告販促費など、将来に向けた販売促進にかかる投資を積極化していることなどから期初計画を上回る見通しです。

#### (3) 営業利益ほか各段階利益

前述の通り、売上高が前回予想に対して 250 百万円増加すること、また、販管費は販促強化により増加する一方、売上原価が抑制的に推移する見通しであることから、営業利益 762 百万円 (182 百万円増)、経常利益 758 百万円 (179 百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 527 百万円 (127 百万円増) に修正いたしました。

#### (4) 剪定戦略

当社グループは、2024 年 12 月期を「クラウド事業へビジネスモデル転換を図る仕上げの年」と位置づけ、剪定戦略を推進しております。この剪定戦略では、将来のコスト増を抑制するため、オンプレミス顧客のクラウド移行や、初期クラウド顧客の最新プラットフォームへの移行促進に取り組んでおります。

期初計画においては、新環境に移行できない顧客が発生する可能性を考慮し、一定の解約を見込んでおりました。しかし、上期を通じて移行推進に取り組んだ結果、想定した水準での解約は発生せず、当社提案を前向きに検討する姿勢も多く見られております。中長期的にはコスト抑制にとどまらず、クラウド事業の成長にも貢献する見通しとなっております。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

以上